



平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月6日

上場会社名 グランディハウス株式会社
コード番号 8999 URL <http://www.grandy.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役
四半期報告書提出予定日 平成24年8月9日
配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 村田 弘行
(氏名) 齋藤 淳夫

TEL 028-650-7777

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	8,142	8.1	664	55.2	661	51.7	384	60.4
24年3月期第1四半期	7,531	21.4	428	48.0	435	56.2	239	60.1

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 384百万円 (60.4%) 24年3月期第1四半期 239百万円 (60.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	40.06	—
24年3月期第1四半期	24.98	—

(注) 当社は、平成24年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭		
25年3月期第1四半期	26,208		11,133	42.5	1,160.67			
24年3月期	25,387		11,037	43.5	1,150.61			

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 11,133百万円 24年3月期 11,037百万円

(注) 当社は、平成24年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	3,000.00	3,000.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は平成24年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,400	1.5	850	3.7	860	3.1	510	10.6	53.17
通期	31,500	7.3	1,810	8.0	1,850	8.1	1,050	11.6	109.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は平成24年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期1Q	10,274,400 株	24年3月期	10,274,400 株
② 期末自己株式数	25年3月期1Q	682,046 株	24年3月期	682,000 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期1Q	9,592,385 株	24年3月期1Q	9,592,400 株

(注) 当社は、平成24年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の我が国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景として、雇用情勢に一定の回復がみられ、個人消費にも持ち直しの動きがみられるなど、緩やかな回復傾向で推移いたしました。一方で、欧州の政府債務危機などを背景とした海外景気の減速と長引く円高の輸出産業への影響や、デフレの継続など懸念も多く、先行きは、依然として不透明な状況が続いております。

住宅業界においては、住宅ローン減税などの政府の需要喚起策の継続や、金融機関における住宅ローンの低金利化が一段と進んだことなどにより、新設住宅の着工は持ち直しの動きが持続することとなりましたが、住宅エコポイントの受付が7月初めに前倒しで終了したことや、経済の先行き不安に伴う需要の低迷も懸念されるなど、依然として厳しい環境となっております。

当社グループは、このような状況の中、不動産販売において、営業体制の強化と在庫管理の一層の厳格化に取り組んでまいりました。建築材料販売においては、生産性の向上と受注の強化に取り組んでまいりました。不動産賃貸においては、空室率の改善など個別資産ごとの収益性の向上に努めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期の業績は、売上高は81億42百万円（前年同期比8.1%増）、営業利益は6億64百万円（前年同期比55.2%増）、経常利益は6億61百万円（前年同期比51.7%増）、当期純利益は3億84百万円（前年同期比60.4%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

① 不動産販売

新築住宅販売におきましては、営業社員の増員などの人的な整備を進めるとともに、拡大した営業エリアにおいて地域に密着した営業を展開してきたことなどで、販売数は前年同期と比べ13棟増加し、238棟となりました。また、引き続き完成物件の在庫水準の低減に努めたことで、資産効率が高まり、収益性の改善が進みました。中古住宅販売では、拠点を集約し営業部門を販売部門と仕入部門に分離・強化したことで、拠点集約による効率化と販売物件の質・量の充実が進んでまいりましたが、販売数は前年同期と比べ微増（3棟）の48棟となりました。

以上の結果、不動産販売の売上高は76億20百万円（前年同期比9.0%増）となり、セグメント利益は5億94百万円（前年同期比64.7%増）となりました。

② 建築材料販売

建築材料販売におきましては、住宅着工が堅調であったことに加え、設備の生産性の改善による加工能力の向上も進んだことで、建築材料の受注・販売は順調に推移しました。グループ外への売上高は、好調な当社グループ内の需要増への対応もあり、4億28百万円（前年同期比8.9%減）に止まりましたが、操業度の向上等による利益率の改善から、セグメント利益は41百万円（前年同期比155.2%増）となりました。

③ 不動産賃貸

不動産賃貸におきましては、主力の栃木県宇都宮市周辺エリアにおける賃貸オフィス等の需要に目立った変化は無く低調に推移しましたが、販売用不動産を一時的に賃貸したことが増収・増益に寄与し、売上高は93百万円（前年同期比33.6%増）となり、セグメント利益は62百万円（前年同期比33.0%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における連結総資産は、前連結会計年度末に比べ8億21百万円増加して262億08百万円となりました。これは主に、販売が進捗したことで現金及び預金が増加したこと、及び業容拡大に向けて販売用不動産の在庫水準を上げたことで、流動資産が8億28百万円増加したことによります。

負債は、前連結会計年度末に比べ7億24百万円増加して150億75百万円となりました。これは主に、法人税等の納税があった一方で、たな卸資産が増加したことによって短期借入金や工事未払金が増加したことで、流動負債が6億35百万円増加したことによります。この結果、流動比率は前連結会計年度末と同水準の129.8%となりました。

純資産は、利益剰余金の増加により前連結会計年度末に比べ96百万円増加して111億33百万円となりました。利益剰余金は、配当が2億87百万円あった一方で、四半期純利益3億84百万円の獲得があったことで増加となりました。以上により、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は42.5%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年5月7日に公表の業績予想の変更はありません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

当社グループは、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,429,022	5,677,104
受取手形及び売掛金	413,072	454,315
販売用不動産	5,821,893	5,280,015
未成工事支出金	7,944	10,025
仕掛販売用不動産	3,483,184	4,524,678
商品及び製品	196,056	194,615
原材料及び貯蔵品	81,906	80,792
繰延税金資産	109,368	78,751
その他	239,215	309,620
貸倒引当金	△3,258	△3,388
流動資産合計	15,778,406	16,606,531
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,206,144	3,169,852
機械装置及び運搬具(純額)	6,590	6,078
工具、器具及び備品(純額)	52,074	50,545
土地	5,938,230	5,945,196
リース資産(純額)	165,443	156,397
建設仮勘定	6,431	71,141
有形固定資産合計	9,374,914	9,399,211
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	15,000	15,000
長期貸付金	41,451	40,600
繰延税金資産	90,827	77,281
その他	64,917	49,837
貸倒引当金	△44,812	△44,778
投資その他の資産合計	167,385	137,940
固定資産合計	9,609,350	9,602,398
資産合計	25,387,757	26,208,929

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	1,844,310	2,124,533
短期借入金	8,484,630	9,189,700
1年内返済予定の長期借入金	578,262	486,660
リース債務	43,956	43,956
未払法人税等	460,705	169,986
完成工事補償引当金	51,215	46,946
その他	695,275	731,733
流動負債合計	12,158,355	12,793,516
固定負債		
長期借入金	1,798,255	1,891,375
リース債務	146,013	135,024
退職給付引当金	179,679	187,755
その他	68,343	67,667
固定負債合計	2,192,290	2,281,821
負債合計	14,350,646	15,075,338
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,077,500	2,077,500
資本剰余金	2,205,165	2,205,165
利益剰余金	7,106,226	7,202,729
自己株式	△351,780	△351,803
株主資本合計	11,037,110	11,133,590
純資産合計	11,037,110	11,133,590
負債純資産合計	25,387,757	26,208,929

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	7,531,533	8,142,595
売上原価	6,226,734	6,588,742
売上総利益	1,304,799	1,553,852
販売費及び一般管理費	876,688	889,471
営業利益	428,110	664,381
営業外収益		
受取配当金	57	133
業務受託手数料	29,525	36,777
受取事務手数料	30,471	32,836
その他	8,866	11,560
営業外収益合計	68,920	81,308
営業外費用		
支払利息	54,042	52,169
シンジケートローン手数料	5,828	32,198
その他	1,270	—
営業外費用合計	61,140	84,367
経常利益	435,891	661,323
特別損失		
固定資産除却損	6,384	8,692
特別損失合計	6,384	8,692
税金等調整前四半期純利益	429,506	652,630
法人税、住民税及び事業税	155,521	224,191
法人税等調整額	34,413	44,163
法人税等合計	189,935	268,355
少数株主損益調整前四半期純利益	239,571	384,274
四半期純利益	239,571	384,274

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	239,571	384,274
四半期包括利益	239,571	384,274
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	239,571	384,274
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	不動産販売	建築材料販売	不動産賃貸	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,990,835	470,465	70,232	7,531,533	—	7,531,533
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	441,411	28,826	470,237	△470,237	—
計	6,990,835	911,876	99,059	8,001,771	△470,237	7,531,533
セグメント利益	361,199	16,129	46,883	424,212	11,678	435,891

(注) 1. セグメント利益の調整額11,678千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損又はのれんに関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	不動産販売	建築材料販売	不動産賃貸	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,620,167	428,587	93,840	8,142,595	—	8,142,595
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	540,502	14,840	555,342	△555,342	—
計	7,620,167	969,090	108,681	8,697,938	△555,342	8,142,595
セグメント利益	594,790	41,156	62,351	698,297	△36,974	661,323

(注) 1. セグメント利益の調整額△36,974千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損又はのれんに関する情報

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。